

子子発0914第2号
社援基発0914第1号
障障発0914第2号
老高発0918第1号
平成30年9月18日

都道府県
各指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省子ども家庭局子育て支援課長
厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長
厚生労働省老健局高齢者支援課長
(公印省略)

社会福祉施設等の耐震化状況調査結果の公表及び耐震化の推進について

社会福祉行政の推進については、平素から格段のご配慮を賜り、厚く御礼を申し上げます。

平成29年3月31日時点における「社会福祉施設等の耐震化に関するフォローアップ調査」について、その調査結果を取りまとめ、別添1から3のとおり公表しましたのでお知らせします。

また、今回調査結果においては、前回調査結果に比べ耐震化率が向上したところですが、未だ耐震化されていない施設等が一定程度見受けられるところです。

社会福祉施設等については、自力避難が困難な方が多く利用されていることから、災害が発生した場合であっても、利用者の安全が確保されるよう、耐震化整備を推進していくことが必要です。

都道府県・指定都市・中核市におかれては、未耐震施設等について、個別のヒアリング等により、耐震化に向けた課題や今後の計画を把握するとともに、国庫補助制度※や独立行政法人福祉医療機構の融資制度の活用について助言を行う等、計画的に耐震化整備を推進していただきますようお願いします。

※ 社会福祉施設等施設整備費補助金、地方改善施設整備費補助金、次世代育成支援対策施設整備交付金、保育所等整備交付金、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金

併せて、社会福祉施設等については、災害時に地域の高齢者、障害者等を受け入れる福祉避難所としての機能も期待されることから、耐震化等整備に当たっては、避難スペースの整備等についてもご配慮いただきますようお願いします。

社会福祉施設等の耐震化状況 (総括表)

	全棟数 A	昭和57年以降建 築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要がな い棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
今回 (平成29年3月31日時点)	221,559	180,024	9,866	10,087	199,977	90.3%
第5回 (平成28年3月31日時点)	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%
第4回 (平成26年10月1日時点)	198,738	156,161	9,224	9,304	174,689	87.9%
第3回 (平成25年10月1日時点)	185,578	143,448	8,747	7,946	160,141	86.3%
第2回 (平成24年4月1日時点)	164,542	124,280	8,009	6,347	138,636	84.3%
第1回 (平成22年4月1日時点)	146,221	107,293	6,947	4,605	118,845	81.3%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況 (施設別)

施設種別	前回(平成28年3月31日時点)						今回(平成29年3月31日時点)					
	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A	全棟数 A	昭和57年 以降 建築の棟数 B	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修の必要 がない棟数 C	昭和56年 以前建築の 棟のうち 改修済、 改修中数 D	耐震済 の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
児童関係施設等	59,938	39,720	5,891	6,783	52,394	87.4%	63,812	43,348	6,135	7,196	56,679	88.8%
公立	28,247	15,996	3,987	4,853	24,836	87.9%	29,157	16,755	4,118	5,176	26,049	89.3%
私立	31,691	23,724	1,904	1,930	27,558	87.0%	34,655	26,593	2,017	2,020	30,630	88.4%
障害児者関係施設	45,968	35,324	1,616	1,197	38,137	83.0%	50,321	39,153	1,709	1,276	42,138	83.7%
公立	3,818	2,652	485	209	3,346	87.6%	3,847	2,714	445	218	3,377	87.8%
私立	42,150	32,672	1,131	988	34,791	82.5%	46,474	36,439	1,264	1,058	38,761	83.4%
高齢者関係施設	100,947	92,056	1,672	1,363	95,091	94.2%	105,455	96,505	1,744	1,446	99,695	94.5%
公立	9,296	7,389	586	417	8,392	90.3%	9,372	7,437	594	449	8,480	90.5%
私立	91,651	84,667	1,086	946	86,699	94.6%	96,083	89,068	1,150	997	91,215	94.9%
その他関係施設	2,023	1,031	266	169	1,466	72.5%	1,971	1,018	278	169	1,465	74.3%
公立	1,608	777	218	147	1,142	71.0%	1,609	779	238	147	1,164	72.3%
私立	415	254	48	22	324	78.1%	362	239	40	22	301	83.1%
社会福祉施設等 計	208,876	168,131	9,445	9,512	187,088	89.6%	221,559	180,024	9,866	10,087	199,977	90.3%
公立	42,969	26,814	5,276	5,626	37,716	87.8%	43,985	27,685	5,395	5,990	39,070	88.8%
私立	165,907	141,317	4,169	3,886	149,372	90.0%	177,574	152,339	4,471	4,097	160,907	90.6%

(注1)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注2)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注3)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中数)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況(児童関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
			C	D		
合計	63,812	43,348	6,135	7,196	56,679	88.8%
公立	29,157	16,755	4,118	5,176	26,049	89.3%
私立	34,655	26,593	2,017	2,020	30,630	88.4%
乳児院	171	129	12	12	153	89.5%
公立	13	8	3	0	11	84.6%
私立	158	121	9	12	142	89.9%
母子生活支援施設	261	163	23	32	218	83.5%
公立	117	58	18	12	88	75.2%
私立	144	105	5	20	130	90.3%
児童養護施設	1,712	1,286	128	74	1,488	86.9%
公立	87	47	24	9	80	92.0%
私立	1,625	1,239	104	65	1,408	86.6%
児童相談所	214	129	30	34	193	90.2%
公立	214	129	30	34	193	90.2%
私立	0	0	0	0	0	-
児童相談所一時保護所	127	95	17	7	119	93.7%
公立	127	95	17	7	119	93.7%
私立	0	0	0	0	0	-
第1種助産施設	453	362	15	26	403	89.0%
公立	232	193	7	14	214	92.2%
私立	221	169	8	12	189	85.5%
第2種助産施設	12	9	1	0	10	83.3%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	10	7	1	0	8	80.0%
保育所	26,406	16,939	3,473	2,745	23,157	87.7%
公立	9,868	4,631	2,168	1,590	8,389	85.0%
私立	16,538	12,308	1,305	1,155	14,768	89.3%
幼保連携型認定こども園	4,442	3,452	312	354	4,118	92.7%
公立	648	426	88	102	616	95.1%
私立	3,794	3,026	224	252	3,502	92.3%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
情緒障害児短期治療施設	100	81	11	6	98	98.0%
公立	20	13	5	1	19	95.0%
私立	80	68	6	5	79	98.8%
児童自立支援施設	318	192	46	38	276	86.8%
公立	293	175	46	38	259	88.4%
私立	25	17	0	0	17	68.0%
児童家庭支援センター	109	91	4	5	100	91.7%
公立	11	9	0	1	10	90.9%
私立	98	82	4	4	90	91.8%
婦人相談所	51	38	6	5	49	96.1%
公立	51	38	6	5	49	96.1%
私立	0	0	0	0	0	—
婦人相談所一時保護所	47	35	7	3	45	95.7%
公立	47	35	7	3	45	95.7%
私立	0	0	0	0	0	—
婦人保護施設	71	41	14	2	57	80.3%
公立	28	17	9	1	27	96.4%
私立	43	24	5	1	30	69.8%
児童厚生施設(児童遊園を除く)	3,984	2,677	466	345	3,488	87.6%
公立	3,859	2,590	460	333	3,383	87.7%
私立	125	87	6	12	105	84.0%
母子福祉センター	31	22	2	5	29	93.5%
公立	27	18	2	5	25	92.6%
私立	4	4	0	0	4	100.0%
母子休養センター	7	6	1	0	7	100.0%
公立	2	2	0	0	2	100.0%
私立	5	4	1	0	5	100.0%
母子健康センター	17	12	1	1	14	82.4%
公立	17	12	1	1	14	82.4%
私立	0	0	0	0	0	—

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
職員養成施設	51	38	0	4	42	82.4%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	51	38	0	4	42	82.4%
小規模保育事業所	2,085	1,764	44	115	1,923	92.2%
公立	146	121	1	9	131	89.7%
私立	1,939	1,643	43	106	1,792	92.4%
へき地保育所	322	208	13	23	244	75.8%
公立	322	208	13	23	244	75.8%
私立	0	0	0	0	0	—
児童自立生活援助事業所	115	67	8	6	81	70.4%
公立	2	1	1	0	2	100.0%
私立	113	66	7	6	79	69.9%
小規模住宅型児童養育事業所	225	152	2	10	164	72.9%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	225	152	2	10	164	72.9%
子育て支援のための拠点施設	4,118	3,124	343	295	3,762	91.4%
公立	2,536	1,807	292	249	2,348	92.6%
私立	1,582	1,317	51	46	1,414	89.4%
放課後児童健全育成事業実施施設	12,799	7,737	1,022	2,927	11,686	91.3%
公立	10,373	6,031	911	2,731	9,673	93.3%
私立	2,426	1,706	111	196	2,013	83.0%
認可外保育施設	5,564	4,499	134	122	4,755	85.5%
公立	115	89	9	8	106	92.2%
私立	5,449	4,410	125	114	4,649	85.3%

(注1)平成29年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

(注5)「情緒障害児短期治療施設」については、平成29年4月1日より「児童心理治療施設」に名称変更している

社会福祉施設等の耐震化状況(障害児者関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
障害児者関係施設 計	50,321	39,153	1,709	1,276	42,138	83.7%
公立	3,847	2,714	445	218	3,377	87.8%
私立	46,474	36,439	1,264	1,058	38,761	83.4%
障害福祉サービス事業所	18,766	14,846	491	473	15,810	84.2%
公立	1,167	902	79	66	1,047	89.7%
私立	17,599	13,944	412	407	14,763	83.9%
障害者支援施設(生活介護又 は自立訓練を行うものに限る)	4,769	3,708	456	189	4,353	91.3%
公立	538	335	108	34	477	88.7%
私立	4,231	3,373	348	155	3,876	91.6%
障害者支援施設(2以外)	775	569	63	32	664	85.7%
公立	118	72	11	6	89	75.4%
私立	657	497	52	26	575	87.5%
療養介護事業所	316	239	26	10	275	87.0%
公立	98	72	7	4	83	84.7%
私立	218	167	19	6	192	88.1%
共同生活介護・共同生活援助 (自己所有物件)	4,748	4,138	39	88	4,265	89.8%
公立	58	46	1	5	52	89.7%
私立	4,690	4,092	38	83	4,213	89.8%
共同生活介護・共同生活援助 (賃貸物件)	9,538	6,969	193	168	7,330	76.9%
公立	149	68	39	9	116	77.9%
私立	9,389	6,901	154	159	7,214	76.8%
補装具製作施設	17	13	1	1	15	88.2%
公立	8	6	1	1	8	100.0%
私立	9	7	0	0	7	77.8%
盲導犬訓練施設	17	17	0	0	17	100.0%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	17	17	0	0	17	100.0%
点字図書館	72	46	7	9	62	86.1%
公立	46	29	7	5	41	89.1%
私立	26	17	0	4	21	80.8%
聴覚障害者情報提供施設	43	34	3	2	39	90.7%
公立	31	26	3	2	31	100.0%
私立	12	8	0	0	8	66.7%
障害児入所施設	871	623	106	49	778	89.3%
公立	291	189	66	12	267	91.8%
私立	580	434	40	37	511	88.1%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
児童発達支援センター	631	460	76	34	570	90.3%
公立	304	208	50	22	280	92.1%
私立	327	252	26	12	290	88.7%
児童発達支援事業所	2,494	1,935	87	63	2,085	83.6%
公立	357	264	38	18	320	89.6%
私立	2,137	1,671	49	45	1,765	82.6%
放課後等デイサービス事業所	5,120	4,030	91	95	4,216	82.3%
公立	144	103	7	9	119	82.6%
私立	4,976	3,927	84	86	4,097	82.3%
精神障害者退院支援施設	2	2	0	0	2	100.0%
公立	0	0	0	0	0	-
私立	2	2	0	0	2	100.0%
福祉ホーム	133	118	3	0	121	91.0%
公立	12	8	0	0	8	66.7%
私立	121	110	3	0	113	93.4%
地域活動支援センター	1,887	1,324	60	58	1,442	76.4%
公立	478	355	26	24	405	84.7%
私立	1,409	969	34	34	1,037	73.6%
盲人ホーム	16	10	1	1	12	75.0%
公立	4	2	0	1	3	75.0%
私立	12	8	1	0	9	75.0%
心身障害児総合通園センター	12	6	1	0	7	58.3%
公立	9	3	1	0	4	44.4%
私立	3	3	0	0	3	100.0%
市町村障害者生活支援センター	94	66	5	4	75	79.8%
公立	35	26	1	0	27	77.1%
私立	59	40	4	4	48	81.4%

(注1)平成29年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況調査(高齢者関係施設)

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築 棟数 B	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数 C	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
高齢者関係施設 計	105,455	96,505	1,744	1,446	99,695	94.5%
公立	9,372	7,437	594	449	8,480	90.5%
私立	96,083	89,068	1,150	997	91,215	94.9%
養護老人ホーム	1,332	951	169	46	1,166	87.5%
公立	467	308	83	23	414	88.7%
私立	865	643	86	23	752	86.9%
特別養護老人ホーム	9,238	8,409	342	128	8,879	96.1%
公立	477	396	46	8	450	94.3%
私立	8,761	8,013	296	120	8,429	96.2%
小規模特別養護老人ホーム (定員29人以下)	1,914	1,896	9	5	1,910	99.8%
公立	33	29	2	1	32	97.0%
私立	1,881	1,867	7	4	1,878	99.8%
軽費老人ホーム(A型)	284	111	89	14	214	75.4%
公立	21	7	11	1	19	90.5%
私立	263	104	78	13	195	74.1%
軽費老人ホーム(B型)	21	5	7	3	15	71.4%
公立	11	2	4	2	8	72.7%
私立	10	3	3	1	7	70.0%
軽費老人ホーム(ケアハウス)	1,791	1,779	1	2	1,782	99.5%
公立	37	37	0	0	37	100.0%
私立	1,754	1,742	1	2	1,745	99.5%
老人デイサービスセンター	33,032	29,590	295	414	30,299	91.7%
公立	1,531	1,473	8	25	1,506	98.4%
私立	31,501	28,117	287	389	28,793	91.4%
老人短期入所施設	7,935	7,564	147	71	7,782	98.1%
公立	277	246	19	7	272	98.2%
私立	7,658	7,318	128	64	7,510	98.1%
介護老人保健施設	4,326	4,239	14	20	4,273	98.8%
公立	196	187	1	5	193	98.5%
私立	4,130	4,052	13	15	4,080	98.8%
小規模介護老人保健施設 (定員29人以下)	214	188	7	3	198	92.5%
公立	17	12	2	1	15	88.2%
私立	197	176	5	2	183	92.9%

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
小規模多機能型居宅介護拠点	4,848	4,576	40	81	4,697	96.9%
公立	53	41	5	3	49	92.5%
私立	4,795	4,535	35	78	4,648	96.9%
小規模ケアハウス (定員29人以下)	222	220	0	1	221	99.5%
公立	5	5	0	0	5	100.0%
私立	217	215	0	1	216	99.5%
認知症高齢者グループホーム	13,382	12,901	47	86	13,034	97.4%
公立	104	95	1	2	98	94.2%
私立	13,278	12,806	46	84	12,936	97.4%
認知症対応型デイサービス	3,528	3,260	29	46	3,335	94.5%
公立	159	152	4	2	158	99.4%
私立	3,369	3,108	25	44	3,177	94.3%
介護予防拠点	1,066	809	49	43	901	84.5%
公立	818	599	47	32	678	82.9%
私立	248	210	2	11	223	89.9%
地域包括支援センター	4,287	3,585	129	201	3,915	91.3%
公立	2,438	1,953	89	170	2,212	90.7%
私立	1,849	1,632	40	31	1,703	92.1%
夜間対応型訪問介護事業所	141	127	0	1	128	90.8%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	140	126	0	1	127	90.7%
生活支援ハウス	545	542	2	0	544	99.8%
公立	363	360	2	0	362	99.7%
私立	182	182	0	0	182	100.0%
老人福祉センター(A型)	1,387	772	185	121	1,078	77.7%
公立	1,315	743	172	117	1,032	78.5%
私立	72	29	13	4	46	63.9%
老人福祉センター(特A型)	258	167	35	14	216	83.7%
公立	256	166	35	14	215	84.0%
私立	2	1	0	0	1	50.0%
老人福祉センター(B型)	399	253	56	30	339	85.0%
公立	387	248	56	29	333	86.0%
私立	12	5	0	1	6	50.0%

施設種別	全棟数	昭和57年以降建築棟数	昭和56年以前建築のうち、改修の必要がない棟数	昭和56年以前建築のうち、改修済、改修中棟数	耐震済の棟数	耐震化率
在宅複合型施設	37	37	0	0	37	100.0%
公立	7	7	0	0	7	100.0%
私立	30	30	0	0	30	100.0%
老人介護支援センター (在宅介護支援センター)	1,992	1,883	23	24	1,930	96.9%
公立	388	360	7	6	373	96.1%
私立	1,604	1,523	16	18	1,557	97.1%
有料老人ホーム	12,396	11,807	64	86	11,957	96.5%
公立	4	4	0	0	4	100.0%
私立	12,392	11,803	64	86	11,953	96.5%
都市型軽費老人ホーム	60	60	0	0	60	100.0%
公立	0	0	0	0	0	—
私立	60	60	0	0	60	100.0%
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	542	508	3	5	516	95.2%
公立	6	5	0	1	6	100.0%
私立	536	503	3	4	510	95.1%
看護小規模多機能型居宅介護事業所 (複合型サービス事業所)	278	266	2	1	269	96.8%
公立	1	1	0	0	1	100.0%
私立	277	265	2	1	268	96.8%

(注1)平成29年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況(その他関係施設)

施設種別	全棟数	昭和57年 以降建築 棟数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数	耐震済の 棟数	耐震化率
			C	D		
その他関係施設 計	1,971	1,018	278	169	1,465	74.3%
公立	1,609	779	238	147	1,164	72.3%
私立	362	239	40	22	301	83.1%
救護施設	363	235	54	35	324	89.3%
公立	78	45	15	14	74	94.9%
私立	285	190	39	21	250	87.7%
更生施設	27	14	5	5	24	88.9%
公立	21	10	5	5	20	95.2%
私立	6	4	0	0	4	66.7%
授産施設	19	12	0	0	12	63.2%
公立	2	1	0	0	1	50.0%
私立	17	11	0	0	11	64.7%
宿所提供施設	14	9	0	2	11	78.6%
公立	7	5	0	2	7	100.0%
私立	7	4	0	0	4	57.1%
社会事業授産施設	71	35	5	4	44	62.0%
公立	52	28	5	4	37	71.2%
私立	19	7	0	0	7	36.8%
隣保館	903	340	180	95	615	68.1%
公立	903	340	180	95	615	68.1%
私立	0	0	0	0	0	-
生活館	144	57	5	2	64	44.4%
公立	144	57	5	2	64	44.4%
私立	0	0	0	0	0	-
ホームレス自立支援センター	17	13	0	2	15	88.2%
公立	17	13	0	2	15	88.2%
私立	0	0	0	0	0	-
へき地保健福祉館	38	5	2	1	8	21.1%
公立	37	5	2	1	8	21.6%
私立	1	0	0	0	0	-

施設種別	全棟数 A	昭和57年 以降建築 棟数 B	昭和56年 以前建築 のうち、改 修の必要 がない棟 数 C	昭和56年 以前建築 のうち、改 修済、改 修中棟数 D	耐震済の 棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
地域福祉センター	375	298	27	23	348	92.8%
公立	348	275	26	22	323	92.8%
私立	27	23	1	1	25	92.6%

(注1)平成29年3月31日現在

(注2)「全棟数」は、廃止予定の棟数を差し引いたもの

(注3)「改修の必要がない棟数」は、耐震診断を実施した結果、耐震改修が不要と判断された棟数

(注4)「耐震化率」は、全棟数のうち、耐震性のある棟数(昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築の棟のうち改修の必要がない棟数と改修済、改修中)の割合

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
全国計	221,559	180,024	9,866	10,087	199,977	90.3%
1 北海道	6,426	5,032	169	187	5,388	83.8%
2 青森県	2,622	2,190	56	65	2,311	88.1%
3 岩手県	2,600	2,055	113	57	2,225	85.6%
4 宮城県	1,860	1,558	115	73	1,746	93.9%
5 秋田県	2,080	1,805	50	47	1,902	91.4%
6 山形県	3,081	2,589	100	116	2,805	91.0%
7 福島県	2,137	1,710	101	59	1,870	87.5%
8 茨城県	4,307	3,748	118	206	4,072	94.5%
9 栃木県	2,921	2,510	54	58	2,622	89.8%
10 群馬県	2,664	2,302	61	66	2,429	91.2%
11 埼玉県	7,350	6,256	266	368	6,890	93.7%
12 千葉県	5,396	4,408	345	283	5,036	93.3%
13 東京都	18,384	13,978	1,385	1,405	16,768	91.2%
14 神奈川県	3,038	2,421	185	216	2,822	92.9%
15 新潟県	3,812	3,119	109	193	3,421	89.7%
16 富山県	1,469	1,152	79	116	1,347	91.7%
17 石川県	1,877	1,445	68	163	1,676	89.3%
18 福井県	1,763	1,408	137	103	1,648	93.5%
19 山梨県	1,962	1,595	146	89	1,830	93.3%
20 長野県	3,708	3,015	109	174	3,298	88.9%
21 岐阜県	3,129	2,519	216	187	2,922	93.4%
22 静岡県	3,512	2,967	127	239	3,333	94.9%
23 愛知県	5,698	4,386	472	549	5,407	94.9%
24 三重県	3,926	3,266	297	170	3,733	95.1%
25 滋賀県	1,792	1,528	62	57	1,647	91.9%
26 京都府	2,089	1,673	88	123	1,884	90.2%
27 大阪府	6,515	4,792	356	476	5,624	86.3%
28 兵庫県	4,747	3,759	171	278	4,208	88.6%
29 奈良県	1,583	1,262	61	63	1,386	87.6%
30 和歌山県	1,645	1,266	85	89	1,440	87.5%
31 鳥取県	1,694	1,321	98	64	1,483	87.5%
32 島根県	2,004	1,675	54	41	1,770	88.3%
33 岡山県	2,002	1,611	52	70	1,733	86.6%
34 広島県	2,529	1,997	78	86	2,161	85.4%
35 山口県	2,386	1,885	96	81	2,062	86.4%
36 徳島県	2,067	1,691	114	96	1,901	92.0%
37 香川県	1,330	1,078	48	80	1,206	90.7%
38 愛媛県	2,334	1,915	74	97	2,086	89.4%
39 高知県	1,250	991	70	89	1,150	92.0%
40 福岡県	4,545	3,788	147	112	4,047	89.0%
41 佐賀県	2,404	2,050	79	59	2,188	91.0%
42 長崎県	2,071	1,645	99	48	1,792	86.5%
43 熊本県	3,100	2,650	103	51	2,804	90.5%
44 大分県	2,101	1,788	60	68	1,916	91.2%
45 宮崎県	2,005	1,699	100	39	1,838	91.7%
46 鹿児島県	3,226	2,688	168	50	2,906	90.1%
47 沖縄県	2,375	2,059	23	19	2,101	88.5%
都道府県計	153,516	124,245	7,164	7,425	138,834	90.4%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率	
							A
48	札幌市	2,758	2,380	23	47	2,450	88.8%
49	仙台市	1,563	1,308	67	62	1,437	91.9%
50	さいたま市	1,295	1,104	27	66	1,197	92.4%
51	千葉市	1,283	1,050	95	69	1,214	94.6%
52	横浜市	3,391	3,048	75	89	3,212	94.7%
53	川崎市	2,056	1,717	101	53	1,871	91.0%
54	相模原市	1,093	994	33	23	1,050	96.1%
55	新潟市	1,335	1,121	64	52	1,237	92.7%
56	静岡市	902	741	36	95	872	96.7%
57	浜松市	1,025	929	29	35	993	96.9%
58	名古屋市	3,784	3,081	168	190	3,439	90.9%
59	京都市	2,296	1,751	154	148	2,053	89.4%
60	大阪市	2,940	2,132	162	203	2,497	84.9%
61	堺市	982	709	73	70	852	86.8%
62	神戸市	1,669	1,292	130	112	1,534	91.9%
63	岡山市	1,338	1,061	73	39	1,173	87.7%
64	広島市	1,800	1,448	51	41	1,540	85.6%
65	北九州市	1,783	1,441	91	47	1,579	88.6%
66	福岡市	2,098	1,712	76	56	1,844	87.9%
67	熊本市	1,245	1,078	21	18	1,117	89.7%
指定都市計		36,636	30,097	1,549	1,515	33,161	90.5%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公私合計))

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	510	446	6	5	457	89.6%
69	旭川市	936	778	14	13	805	86.0%
70	青森市	558	459	8	19	486	87.1%
71	八戸市	567	472	14	10	496	87.5%
72	盛岡市	656	536	29	8	573	87.3%
73	秋田市	708	632	10	5	647	91.4%
74	郡山市	615	511	10	21	542	88.1%
75	いわき市	480	391	16	7	414	86.3%
76	宇都宮市	644	571	0	27	598	92.9%
77	前橋市	606	546	13	14	573	94.6%
78	高崎市	739	660	21	12	693	93.8%
79	川越市	379	311	8	24	343	90.5%
80	越谷市	327	295	0	9	304	93.0%
81	船橋市	726	581	38	37	656	90.4%
82	柏市	493	410	31	12	453	91.9%
83	八王子市	854	666	82	28	776	90.9%
84	横須賀市	626	478	17	33	528	84.3%
85	富山市	831	686	52	14	752	90.5%
86	金沢市	910	677	44	91	812	89.2%
87	長野市	891	705	21	45	771	86.5%
88	岐阜市	633	517	35	35	587	92.7%
89	豊橋市	375	285	32	41	358	95.5%
90	豊田市	398	332	26	30	388	97.5%
91	岡崎市	507	404	53	23	480	94.7%
92	大津市	425	352	12	9	373	87.8%
93	豊中市	535	380	20	68	468	87.5%
94	高槻市	558	450	30	10	490	87.8%
95	枚方市	568	466	34	21	521	91.7%
96	東大阪市	727	600	25	41	666	91.6%
97	姫路市	762	619	27	22	668	87.7%
98	尼崎市	713	511	30	20	561	78.7%
99	西宮市	548	446	9	17	472	86.1%
100	奈良市	647	530	34	22	586	90.6%
101	和歌山市	917	749	22	81	852	92.9%
102	倉敷市	831	645	35	25	705	84.8%
103	呉市	399	315	17	10	342	85.7%
104	福山市	964	759	13	33	805	83.5%
105	下関市	538	395	31	37	463	86.1%
106	高松市	830	737	26	19	782	94.2%
107	松山市	1,105	953	38	36	1,027	92.9%
108	高知市	794	620	12	35	667	84.0%
109	久留米市	608	533	21	12	566	93.1%
110	長崎市	743	572	23	32	627	84.4%
111	佐世保市	316	224	17	6	247	78.2%
112	大分市	882	792	18	11	821	93.1%
113	宮崎市	541	453	28	4	485	89.6%
114	鹿児島市	915	780	45	11	836	91.4%
115	那覇市	572	452	6	2	460	80.4%
	中核市計	31,407	25,682	1,153	1,147	27,982	89.1%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		43,985	27,685	5,395	5,990	39,070	88.8%
1	北海道	1,905	1,283	89	100	1,472	77.3%
2	青森県	471	321	22	37	380	80.7%
3	岩手県	648	448	50	20	518	79.9%
4	宮城県	584	429	69	54	552	94.5%
5	秋田県	515	396	26	31	453	88.0%
6	山形県	505	351	47	57	455	90.1%
7	福島県	578	407	57	26	490	84.8%
8	茨城県	855	514	95	142	751	87.8%
9	栃木県	528	358	22	32	412	78.0%
10	群馬県	410	301	25	23	349	85.1%
11	埼玉県	1,441	880	129	265	1,274	88.4%
12	千葉県	1,136	648	196	179	1,023	90.1%
13	東京都	5,378	3,092	955	1,002	5,049	93.9%
14	神奈川県	612	356	92	136	584	95.4%
15	新潟県	1,131	860	56	113	1,029	91.0%
16	富山県	415	288	45	48	381	91.8%
17	石川県	515	335	43	74	452	87.8%
18	福井県	482	315	78	53	446	92.5%
19	山梨県	633	443	92	47	582	91.9%
20	長野県	1,270	937	71	107	1,115	87.8%
21	岐阜県	1,004	669	152	125	946	94.2%
22	静岡県	686	471	79	102	652	95.0%
23	愛知県	1,818	966	372	427	1,765	97.1%
24	三重県	717	449	155	85	689	96.1%
25	滋賀県	499	397	30	28	455	91.2%
26	京都府	553	333	62	81	476	86.1%
27	大阪府	1,064	410	164	355	929	87.3%
28	兵庫県	1,192	790	88	192	1,070	89.8%
29	奈良県	475	291	43	43	377	79.4%
30	和歌山県	500	285	63	62	410	82.0%
31	鳥取県	423	306	38	31	375	88.7%
32	島根県	465	354	17	19	390	83.9%
33	岡山県	544	374	24	42	440	80.9%
34	広島県	627	406	45	59	510	81.3%
35	山口県	455	216	62	55	333	73.2%
36	徳島県	493	293	84	62	439	89.0%
37	香川県	359	238	32	52	322	89.7%
38	愛媛県	652	441	45	68	554	85.0%
39	高知県	479	326	48	56	430	89.8%
40	福岡県	695	438	67	72	577	83.0%
41	佐賀県	412	273	40	44	357	86.7%
42	長崎県	257	170	14	15	199	77.4%
43	熊本県	381	251	39	22	312	81.9%
44	大分県	360	278	18	39	335	93.1%
45	宮崎県	292	202	24	15	241	82.5%
46	鹿児島県	347	202	28	17	247	71.2%
47	沖縄県	242	191	6	4	201	83.1%
都道府県計		36,003	22,982	4,098	4,718	31,798	88.3%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
48	札幌市	256	214	9	10	233	91.0%
49	仙台市	215	158	25	26	209	97.2%
50	さいたま市	171	108	16	46	170	99.4%
51	千葉市	201	79	68	48	195	97.0%
52	横浜市	529	454	33	42	529	100.0%
53	川崎市	287	203	70	11	284	99.0%
54	相模原市	96	65	22	9	96	100.0%
55	新潟市	192	119	38	32	189	98.4%
56	静岡市	185	94	22	65	181	97.8%
57	浜松市	69	44	15	7	66	95.7%
58	名古屋市	197	56	56	46	158	80.2%
59	京都市	291	213	33	30	276	94.8%
60	大阪市	318	98	96	116	310	97.5%
61	堺市	223	110	55	53	218	97.8%
62	神戸市	282	116	81	73	270	95.7%
63	岡山市	196	108	39	20	167	85.2%
64	広島市	274	120	37	21	178	65.0%
65	北九州市	201	121	41	30	192	95.5%
66	福岡市	142	90	19	31	140	98.6%
67	熊本市	44	22	6	1	29	65.9%
指定都市計		4,369	2,592	781	717	4,090	93.6%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(公立合計))

都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率	
							A
68	函館市	41	36	0	1	37	90.2%
69	旭川市	22	14	4	0	18	81.8%
70	青森市	88	59	5	13	77	87.5%
71	八戸市	51	38	5	2	45	88.2%
72	盛岡市	100	66	18	1	85	85.0%
73	秋田市	63	58	0	0	58	92.1%
74	郡山市	76	38	5	19	62	81.6%
75	いわき市	53	19	4	3	26	49.1%
76	宇都宮市	75	56	0	18	74	98.7%
77	前橋市	57	37	7	12	56	98.2%
78	高崎市	65	53	5	3	61	93.8%
79	川越市	57	25	6	20	51	89.5%
80	越谷市	54	33	0	8	41	75.9%
81	船橋市	117	59	19	32	110	94.0%
82	柏市	61	25	26	5	56	91.8%
83	八王子市	108	54	44	9	107	99.1%
84	横須賀市	36	18	4	4	26	72.2%
85	富山市	129	89	25	3	117	90.7%
86	金沢市	65	29	12	21	62	95.4%
87	長野市	180	132	13	22	167	92.8%
88	岐阜市	88	57	14	14	85	96.6%
89	豊橋市	24	16	6	2	24	100.0%
90	豊田市	120	78	18	24	120	100.0%
91	岡崎市	103	57	30	16	103	100.0%
92	大津市	58	39	6	4	49	84.5%
93	豊中市	112	32	13	53	98	87.5%
94	高槻市	45	27	7	5	39	86.7%
95	枚方市	48	22	15	11	48	100.0%
96	東大阪市	105	46	14	33	93	88.6%
97	姫路市	125	79	13	12	104	83.2%
98	尼崎市	55	25	0	6	31	56.4%
99	西宮市	61	39	3	6	48	78.7%
100	奈良市	99	71	19	6	96	97.0%
101	和歌山市	107	29	14	57	100	93.5%
102	倉敷市	55	15	14	8	37	67.3%
103	呉市	48	20	6	3	29	60.4%
104	福山市	139	50	10	27	87	62.6%
105	下関市	89	29	20	21	70	78.7%
106	高松市	98	71	13	8	92	93.9%
107	松山市	122	85	19	13	117	95.9%
108	高知市	105	72	5	6	83	79.0%
109	久留米市	55	37	15	2	54	98.2%
110	長崎市	55	24	10	19	53	96.4%
111	佐世保市	32	27	5	0	32	100.0%
112	大分市	31	22	7	0	29	93.5%
113	宮崎市	29	21	5	0	26	89.7%
114	鹿児島市	61	45	13	3	61	100.0%
115	那覇市	46	38	0	0	38	82.6%
中核市計		3,613	2,111	516	555	3,182	88.1%

社会福祉施設等の耐震化状況 (都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
全国計		177,574	152,339	4,471	4,097	160,907	90.6%
1	北海道	4,521	3,749	80	87	3,916	86.6%
2	青森県	2,151	1,869	34	28	1,931	89.8%
3	岩手県	1,952	1,607	63	37	1,707	87.4%
4	宮城県	1,276	1,129	46	19	1,194	93.6%
5	秋田県	1,565	1,409	24	16	1,449	92.6%
6	山形県	2,576	2,238	53	59	2,350	91.2%
7	福島県	1,559	1,303	44	33	1,380	88.5%
8	茨城県	3,452	3,234	23	64	3,321	96.2%
9	栃木県	2,393	2,152	32	26	2,210	92.4%
10	群馬県	2,254	2,001	36	43	2,080	92.3%
11	埼玉県	5,909	5,376	137	103	5,616	95.0%
12	千葉県	4,260	3,760	149	104	4,013	94.2%
13	東京都	13,006	10,886	430	403	11,719	90.1%
14	神奈川県	2,426	2,065	93	80	2,238	92.3%
15	新潟県	2,681	2,259	53	80	2,392	89.2%
16	富山県	1,054	864	34	68	966	91.7%
17	石川県	1,362	1,110	25	89	1,224	89.9%
18	福井県	1,281	1,093	59	50	1,202	93.8%
19	山梨県	1,329	1,152	54	42	1,248	93.9%
20	長野県	2,438	2,078	38	67	2,183	89.5%
21	岐阜県	2,125	1,850	64	62	1,976	93.0%
22	静岡県	2,826	2,496	48	137	2,681	94.9%
23	愛知県	3,880	3,420	100	122	3,642	93.9%
24	三重県	3,209	2,817	142	85	3,044	94.9%
25	滋賀県	1,293	1,131	32	29	1,192	92.2%
26	京都府	1,536	1,340	26	42	1,408	91.7%
27	大阪府	5,451	4,382	192	121	4,695	86.1%
28	兵庫県	3,555	2,969	83	86	3,138	88.3%
29	奈良県	1,108	971	18	20	1,009	91.1%
30	和歌山県	1,145	981	22	27	1,030	90.0%
31	鳥取県	1,271	1,015	60	33	1,108	87.2%
32	島根県	1,539	1,321	37	22	1,380	89.7%
33	岡山県	1,458	1,237	28	28	1,293	88.7%
34	広島県	1,902	1,591	33	27	1,651	86.8%
35	山口県	1,931	1,669	34	26	1,729	89.5%
36	徳島県	1,574	1,398	30	34	1,462	92.9%
37	香川県	971	840	16	28	884	91.0%
38	愛媛県	1,682	1,474	29	29	1,532	91.1%
39	高知県	771	665	22	33	720	93.4%
40	福岡県	3,850	3,350	80	40	3,470	90.1%
41	佐賀県	1,992	1,777	39	15	1,831	91.9%
42	長崎県	1,814	1,475	85	33	1,593	87.8%
43	熊本県	2,719	2,399	64	29	2,492	91.7%
44	大分県	1,741	1,510	42	29	1,581	90.8%
45	宮崎県	1,713	1,497	76	24	1,597	93.2%
46	鹿児島県	2,879	2,486	140	33	2,659	92.4%
47	沖縄県	2,133	1,868	17	15	1,900	89.1%
都道府県計		117,513	101,263	3,066	2,707	107,036	91.1%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

都道府県 指定都市 中核市		全棟数 A	昭和57年以降 建築棟数 B	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数 C	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数 D	耐震済の棟数 B+C+D=E	耐震化率 E/A
48	札幌市	2,502	2,166	14	37	2,217	88.6%
49	仙台市	1,348	1,150	42	36	1,228	91.1%
50	さいたま市	1,124	996	11	20	1,027	91.4%
51	千葉市	1,082	971	27	21	1,019	94.2%
52	横浜市	2,862	2,594	42	47	2,683	93.7%
53	川崎市	1,769	1,514	31	42	1,587	89.7%
54	相模原市	997	929	11	14	954	95.7%
55	新潟市	1,143	1,002	26	20	1,048	91.7%
56	静岡市	717	647	14	30	691	96.4%
57	浜松市	956	885	14	28	927	97.0%
58	名古屋市	3,587	3,025	112	144	3,281	91.5%
59	京都市	2,005	1,538	121	118	1,777	88.6%
60	大阪市	2,622	2,034	66	87	2,187	83.4%
61	堺市	759	599	18	17	634	83.5%
62	神戸市	1,387	1,176	49	39	1,264	91.1%
63	岡山市	1,142	953	34	19	1,006	88.1%
64	広島市	1,526	1,328	14	20	1,362	89.3%
65	北九州市	1,582	1,320	50	17	1,387	87.7%
66	福岡市	1,956	1,622	57	25	1,704	87.1%
67	熊本市	1,201	1,056	15	17	1,088	90.6%
指定都市計		32,267	27,505	768	798	29,071	90.1%

社会福祉施設等の耐震化状況
(都道府県・指定都市・中核市別(私立合計))

	都道府県 指定都市 中核市	全棟数	昭和57年以降 建築棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修の必要がな い棟数	昭和56年以前 建築のうち、改 修済、改修中棟 数	耐震済の棟数	耐震化率
		A	B	C	D	B+C+D=E	E/A
68	函館市	469	410	6	4	420	89.6%
69	旭川市	914	764	10	13	787	86.1%
70	青森市	470	400	3	6	409	87.0%
71	八戸市	516	434	9	8	451	87.4%
72	盛岡市	556	470	11	7	488	87.8%
73	秋田市	645	574	10	5	589	91.3%
74	郡山市	539	473	5	2	480	89.1%
75	いわき市	427	372	12	4	388	90.9%
76	宇都宮市	569	515	0	9	524	92.1%
77	前橋市	549	509	6	2	517	94.2%
78	高崎市	674	607	16	9	632	93.8%
79	川越市	322	286	2	4	292	90.7%
80	越谷市	273	262	0	1	263	96.3%
81	船橋市	609	522	19	5	546	89.7%
82	柏市	432	385	5	7	397	91.9%
83	八王子市	746	612	38	19	669	89.7%
84	横須賀市	590	460	13	29	502	85.1%
85	富山市	702	597	27	11	635	90.5%
86	金沢市	845	648	32	70	750	88.8%
87	長野市	711	573	8	23	604	85.0%
88	岐阜市	545	460	21	21	502	92.1%
89	豊橋市	351	269	26	39	334	95.2%
90	豊田市	278	254	8	6	268	96.4%
91	岡崎市	404	347	23	7	377	93.3%
92	大津市	367	313	6	5	324	88.3%
93	豊中市	423	348	7	15	370	87.5%
94	高槻市	513	423	23	5	451	87.9%
95	枚方市	520	444	19	10	473	91.0%
96	東大阪市	622	554	11	8	573	92.1%
97	姫路市	637	540	14	10	564	88.5%
98	尼崎市	658	486	30	14	530	80.5%
99	西宮市	487	407	6	11	424	87.1%
100	奈良市	548	459	15	16	490	89.4%
101	和歌山市	810	720	8	24	752	92.8%
102	倉敷市	776	630	21	17	668	86.1%
103	呉市	351	295	11	7	313	89.2%
104	福山市	825	709	3	6	718	87.0%
105	下関市	449	366	11	16	393	87.5%
106	高松市	732	666	13	11	690	94.3%
107	松山市	983	868	19	23	910	92.6%
108	高知市	689	548	7	29	584	84.8%
109	久留米市	553	496	6	10	512	92.6%
110	長崎市	688	548	13	13	574	83.4%
111	佐世保市	284	197	12	6	215	75.7%
112	大分市	851	770	11	11	792	93.1%
113	宮崎市	512	432	23	4	459	89.6%
114	鹿児島市	854	735	32	8	775	90.7%
115	那覇市	526	414	6	2	422	80.2%
	中核市計	27,794	23,571	637	592	24,800	89.2%